

# 平成30年度 総合防災対策特別委員会 行政視察報告

～東京都国分寺市、茨城県常総市～  
平成30年7月4日（水）～5日（木）

委員長

近藤

勝久

副委員長

富井

寿一

黒木

金喜

黒木

高広

畝原

幸裕

柏田

公和

随員

井戸

礼子



## 東京都国分寺

# 国分寺市の自主防災組織及び 高木町自治会自主防災計画について

## なぜ国分寺市を視察先に選んだのか・・・

○これからの防災対策の要となる各地域の自主防災組織の在り方について学ぶため、全国的にも先進地である国分寺市を視察した。

## ■ 国分寺市の自主防災組織及び高木町自治会自主防災計画について

### 国分寺の概要

国分寺市は東京都の中心(重心)、いわゆる東京の「へそ」に位置し、東は小金井市、南は府中市と国立市、西は立川市、北は小平市に接している。市域は東西約5.68キロメートル、南北約3.86キロメートル、面積11.46平方キロメートル、大部分は武蔵野段丘上のほぼ平坦地である。

段丘の南端は急激に下降して国分寺崖線をなし、立川段丘に連なる。この崖線のすぐ下を流れているのが野川。崖はハケと呼ばれ、ハケ下各所から豊かな湧き水が野川にそそいでいる。

市内にはJR中央線・武蔵野線、西武国分寺線・多摩湖線が縦横に走り、なかでも国分寺駅は多摩地域の交通の要衝となっている。

国分寺市は、首都近郊にあって武蔵野の面影を残す住宅都市として、また、水と緑に彩られた文化都市として、大きく飛躍している。

## ■ 国分寺市の自主防災組織及び高木町自治会自主防災計画について

### 国分寺市の防災まちづくり施策

昭和49年 防災都市づくり開始



昭和50年 「都市の安全性を考える委員会」設置



昭和52年 防災都市づくりの方向性決定（答申）

- ①地域における防災まちづくりの推進
- ②市民の自主参加
- ③防災都市づくりを行政が進めるうえでの  
横断的組織体制の確立
- ④都市基盤整備の推進



この2つをメインに  
防災施策を進めて  
いる。

## ■ 国分寺市の自主防災組織及び高木町自治会自主防災計画について

### 国分寺市の防災まちづくり施策

#### 1) 市民防災まちづくり学校（昭和53年度から）

市民の学習の場を提供する

市民自らが、「安全で住みよいまちづくり」、「地域社会づくり」に関心を持つ

#### 2) 国分寺市民防災推進委員（昭和55年度から）

地域の防災リーダーとして防災の普及・啓発

#### 3) 国分寺市民防災推進委員会（昭和59年度から）

推進委員同士の交流の場

全市的な活動

## ■ 国分寺市の自主防災組織及び高木町自治会自主防災計画について

# 国分寺市の防災まちづくり施策

### 国分寺市防災まちづくり推進地区（昭和56年度から）

推進地区は、防災まちづくりを通じて、地域社会の安全及び防災力の向上、市民主体の防災環境づくり及び地域コミュニティづくり並びに災害に強いまちづくり及び人づくりを行うことを目的とする。



## ■ 国分寺市の自主防災組織及び高木町自治会自主防災計画について

### 国分寺市の防災まちづくり施策

#### 防災まちづくり推進地区の目標

- ① 地区単位の防災コミュニティづくり
- ② 地区の意向と合意を基本とした安全な環境づくり
- ③ 災害時における自主的な防災活動体制作り
- ④ 地区防災計画の策定

## ■ 国分寺市の自主防災組織及び高木町自治会自主防災計画について

# 国分寺市の防災まちづくり施策

## 防災まちづくり推進地区への支援

### ① 地区防災計画の策定

- ・ 防災委員会・定例会のための施設の確保
- ・ 防災まちづくりに関する専門家と職員の派遣
- ・ 防災マップ、意識調査、意向調査の実施とまとめ
- ・ 防災ニュースの発行の支援

### ② 防災視察研修の実施または防災資機材の助成

### ③ 他の防災まちづくり推進地区との情報交換・連携

### ④ 国分寺市民防災推進委員会との情報交換・連携

### ⑤ 協定締結後4年目に防災倉庫及び防災資機材の助成



## ■ 国分寺市の自主防災組織及び高木町自治会自主防災計画について

### 国分寺市の防災まちづくり施策

#### 防災まちづくり推進地区の活動

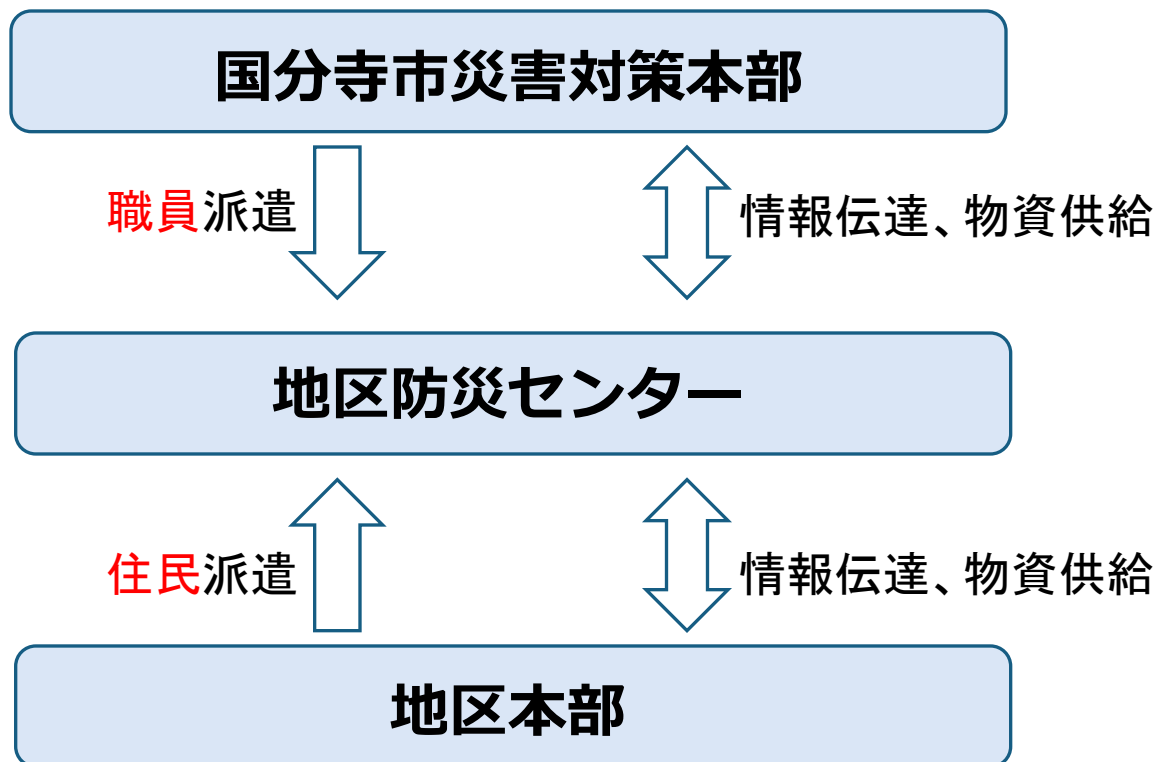
**地区防災計画に基づいた防災まちづくり活動を行う。**

- ① 防災訓練の実施
- ② 応急救護講習会、普通救命講習会の実施
- ③ 防災視察研修の実施
- ④ まち歩きの実施
- ⑤ 防災ニュースの発行
- ⑥ 市主催の防災イベントへの協力

## ■ 国分寺市の自主防災組織及び高木町自治会自主防災計画について

### 地区防災センター（避難所）の運営

#### 三層の活動体制



## ■ 国分寺市の自主防災組織及び高木町自治会自主防災計画について

### 高木町自治会における防災活動

#### 高木町の自治会活動と**防災部**の発足

1200世帯、2900人が暮らす閑静な住宅街  
昭和57年当時、地震以外の災害が考えられない中、防災部を発  
足させ、以来地道な防災活動を実施している。

## ■ 国分寺市の自主防災組織及び高木町自治会自主防災計画について

### 高木町自治会における防災活動

#### 防災部の活動

- ① 防災部会の開催：毎月開催
- ② 防災活動の啓蒙・情報発信・共助
- ③ 町内環境の維持、改善
- ④ 訓練・研修会・学習会の実施
- ⑤ 災害時行動訓練
- ⑥ 支援物資配布訓練



## ■ 国分寺市の自主防災組織及び高木町自治会自主防災計画について

### 高木町自治会における防災活動

**活動目標：地域活動（自助・近助・共助）を活発にし、安心・安全なまちづくりを目指す。**

**防災部組織は以下で構成されています。**

- ① 事務局
- ② 情報連絡係
- ③ 環境改善係
- ④ 防火救護係



## ～ 国分寺市視察を終えた委員の所感 ① ～

○いかに地域でのコミュニティを強めるか、防災に対する意識を醸成させていくかが防災についての話を聞いたたびに課題だと思う。国分寺市のように、行政側からも出来ないことは出来ないということを改めてハッキリ言うことが必要であると感じる。南海トラフ巨大地震がいつ起こるかわからない本市としても引き続き、地域住民の意識向上に向けた取組を進める必要がある。

○市民によるまち歩きから地域の危険箇所、住民把握を行い、行政と協力し地域の特性を生かした独自の取り組み、高木町のへいづくりは参考になる。

○津波の心配のない地域で、56年から市民参加型の防災まちづくりに着手した要因は、明確には分からなかった。高木町自主防災会の現状は、強力なリーダーがいればこそ、ここまで形が整ったと理解した。高齢化領域のリーダー達が、今以上にどこまで若い人や、子ども達を巻き込んだ自主防災会の充実が図れるか、注視したい。

## ～ 国分寺市視察を終えた委員の所感 ②～

○国分寺市においては、昭和39年市制施行後、10年後には防災都市づくりが開始されており、早くから危機意識を持った取り組みがなされたことなのだと感じた。特にこの地域は海から28kmほど離れた台地崖や窪地がない安心な地域ではあるが、立川断層が近くにあり、地震とその後発生する家屋やへの倒壊や災害に対する対策が中心であると思われた。高木町自治会の取り組みでは、防災力の強化は継続からであり、当たり前のことを飽きずに淡々と実行し、防災活動は必ず役に立ち、教訓は裏切らないことを信じて、後継者の確保が必要であると言われたことが心に残った。

○高木町自治会において、地区防災計画書を作成している。実際に町内を点検して、アンケートを取りながら作成している。地震災害に備える自助活動として、日頃の準備を具体的に書いた「防災知恵袋」を全戸に配布して備えている。防災意識を高めるための防災訓練を実施し、毎年250人～300人の参加があるが、イベントを織り込み、地域住民の交流も図っている。日向市においても、自主防災組織は各区設置されているが、実際に機能するように再点検する必要がある。地域内のコミュニケーションを密にして、地域力を高めることが必要である。

## 茨城県常総市

### 関東・東北豪雨災害について

#### なぜ常総市を視察先に選んだのか・・・

○東郷地域においては、耳川河川氾濫による水害に見舞われた経緯がある。今後の水害対策、情報発信および避難について基本的な考え方を学ぶため常総市を視察した。



## ■ 関東・東北豪雨災害について

### 常総市の概要

常総市は茨城県の南西部、都心から55キロメートル圏内に位置しており、東はつくば市・つくばみらい市、西は坂東市、南は守谷市、北は八千代町・下妻市にそれぞれ接している。南北は約20キロメートル、東西は約10キロメートルの広がりを持ち、面積は、123,64平方キロメートル。標高は約5～24メートルで、気候は、太平洋型の気候であり、四季を通じて穏やかである。市のほぼ中央には一級河川の鬼怒川が流れており、東部の低地部は広大な水田地帯となっている。西部は丘陵地となっており、集落や畑地、平地林が広がっていますが、住宅団地や工業団地、ゴルフ場なども造成され、近郊整備地帯として都市機能の強化も図られている。道路体系は、市を南北に国道294号、東西に国道354号が整備されており、周辺市町村と連絡する主要地方道や一般県道がある。さらに、市のほぼ中央部には首都圏中央連絡自動車道が開通し、広域道路網の整備が進んでいる。鉄道については、南北に関東鉄道常総線が走り、取手方面と下妻・筑西方面を結び、守谷においてつくばエクスプレスと接続し、東京都心などへの所要時間の短縮により通勤圏の拡大が進んでいる。

## ■ 関東・東北豪雨災害について

### 災害概要と教訓

- **台風第18号及び台風から変わった低気圧**に向かって南から湿った空気が流れ込んだ影響で、特に関東地方と東北地方では記録的な大雨。
- 9月10日から11日にかけて、**栃木県日光市五十里**で最大24時間降水量**551mm**を記録するなど、**宮城県、栃木県**を中心に観測史上**1位**の降水量を記録。大雨特別警報が**栃木県と茨城県**で発令。

■ 関東・東北豪雨災害について

河川の氾濫状況

平成27年9月10日6:30に、常総市若宮戸で鬼怒川が溢水、同日12:50に常総市三坂町で鬼怒川堤防が約200mにわたって決壊し、市の1/3（約40km<sup>2</sup>）が浸水。

浸水した市役所（H27.9.11撮影）

庁舎駐車場



常総市役所



庁舎非常用電源設備 ↓



自衛隊車両

庁舎1階



避難所となった庁舎2階



## ■ 関東・東北豪雨災害について

# 避難指示等の状況

### 避難指示等の状況

20分前後の間隔で、越水等の町(地区)に発令

表4 発災前後における常総市の主な対応状況

| 日時     | 対応状況   | 世帯数<br>(世帯) | 人数<br>(人) |
|--------|--|-------------|-----------|
| 9月9日   |  |             |           |
| 17:00頃 | 市役所安全安心課が、雨による鬼怒川増水のため、警戒待機を開始。  |             |           |
| 22:54  | 市長に国土交通省下館河川事務所から、鬼怒川が氾濫の危険がある旨のホットラインが入る  |             |           |
| 9月10日  |  |             |           |
| 00:10  | 災害対策本部を設置  |             |           |
| 01:40  | 玉地区(原宿・小保川・若宮戸)・本石下・新石下の一部に避難準備情報を発令   | 2,448       | 7,229     |
| 02:20  | 玉地区(原宿・小保川・若宮戸)・本石下・新石下の一部に避難指示を発令(切替)   | 2,448       | 7,229     |
| 04:00  | 新石下の一部、大房、東野原、山口、平内、収納谷に避難勧告を発令  | 990         | 2,775     |
| 06:00頃 | 若宮戸で鬼怒川が溢水   |             |           |
| 08:30  | 茨城県に自衛隊の災害派遣要請について要求   |             |           |
| 08:30  | 小谷沼周辺の坂手町・内守谷町・菅生町の各一部に避難勧告を発令   | 62          | 186       |
| 09:25  | 鬼怒川周辺の向石下・礪山の各一部に避難指示を発令   | 935         | 2,516     |
| 09:50  | 国道354号線南側の水海道元町・水海道亀岡町・水海道米町・水海道高野町・水海道天満町・水海道宝町・水海道川又町・水海道源頭町・水海道諏訪町・水海道山田町に避難指示を発令   | 2,661       | 7,138     |
| 10:10  | 向石下全域に避難指示を発令  | 424         | 1,090     |
| 10:30  | 中三坂上・中三坂下に避難指示を発令  | 120         | 390       |
| 11:40  | 大輪町・羽生町に避難指示を発令  | 343         | 1,072     |
| 11:55  | 小谷沼周辺の坂手町・内守谷町・菅生町の各一部に避難指示を発令(切替)   | 62          | 186       |
| 12:50頃 | 三坂町で鬼怒川の堤防が決壊  |             |           |
| 13:08  | 鬼怒川東地区の水海道本町・水海道橋本町・水海道森下町・三妻地区(三坂町・中妻町)※中三坂を除く・五箇地区(沖新田町・三坂新田町・川崎町・上蛇町・福二町)・大生地区(小山戸町・中山町・相野谷町・新井木町・兵町・長助町・箕輪町・大崎町・十花町・平町・東町)に避難指示を発令 | 4,661       | 12,867    |
| 14:00頃 | 市役所石下行舎が浸水   |             |           |
| 9月11日  |  |             |           |
| 02:00頃 | 市役所本庁舎が浸水  |             |           |

### 住民への情報伝達方法

- ・ 防災行政無線 (個別受信機は有し)
- ・ 広報車(消防団車両含)
- ・ 消防団の呼びかけ
- ・ 市ホームページ
- ・ 緊急速報メール (エリアメール)
- ・ Lアラート

避難勧告・指示や避難所開設情報等を随時発信



● 防災行政無線等で広報  
(内閣府 中央防災会議 水害時の避難・応急対策検討ワーキンググループ 報告書より)

■ 関東・東北豪雨災害について

救助者数の状況

救助者数の状況

| 機関名   | 救助種別   |        |
|-------|--------|--------|
|       | ヘリコプター | 地上部隊   |
| 自衛隊   | 723人   | 1,292人 |
| 海上保安庁 | 99人    | —      |
| 警察    | 209人   | 193人   |
| 消防本部  | 308人   | 1,434人 |
| 計     | 1,339人 | 2,919人 |
| 合計    | 4,258人 |        |

3割



救助の様子(常総市撮影)



市内の様子(常総市撮影)

■ 関東・東北豪雨災害について

# 人的被害・住家被害の状況

## 人的被害・住家被害の状況 (H30. 2末現在)

「人的被害」 ※災害関連死を含む

| 死亡※ | 重症 | 中等症 | 軽傷  | 行方不明 |
|-----|----|-----|-----|------|
| 14人 | 3人 | 21人 | 20人 | 0人   |

罹災証明書により発行した「住宅被害」(認定)

| 被害有    |        |        |      |        | 被害無 |
|--------|--------|--------|------|--------|-----|
| 全壊     | 大規模半壊  | 半壊     | 床上浸水 | 床下浸水   | 90件 |
| 53件    | 1,591件 | 3,519件 | 193件 | 2,508件 |     |
| 7,864件 |        |        |      |        |     |



■ 関東・東北豪雨災害について

# 避難者、ライフラインの状況

## 避難者、ライフラインの状況

ピーク時の避難者数 (H27.9.11公式発表)

|    | 避難所数 | 人数     |
|----|------|--------|
| 市内 | 26カ所 | 4,501人 |
| 市外 | 13カ所 | 1,722人 |
| 合計 | 39カ所 | 6,223人 |

3割弱



避難所の様子(常総市撮影)

### ライフライン

| 種別 | 状況(件数等)                                 | 復旧状況  |
|----|---|---|
| 電気 | 停電(約11,200世帯)                           | H27.10.26 完全復旧 <span style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px;">1ヶ月半後</span>   |
| 水道 | 石下東部浄水場(約4,400軒断水)<br>相野谷浄水場(約7,400軒断水) | H27. 9.21 仮復旧 <span style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px;">10日後</span>   |
| 電話 | NTT光回線(約5,000回線不通)                      | H27. 9.17 通信障害回復 <span style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px;">1週間後</span>  |
| 道路 | 国道294・354号線及び<br>主要幹線道路(通行止め)           | H27.12.18 片側通行可 <span style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px;">3ヶ月後</span><br>H28. 2. 8 全面通行可 <span style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px;">半年後</span>     |
| 鉄道 | 関東鉄道 常総線(全線運休)                          | H27.10.10 全線運転再開 <span style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px;">1ヶ月後</span><br>H27.11.16 通常ダイヤ復旧 <span style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px;">2ヶ月後</span> |

■ 関東・東北豪雨災害について

# 広域避難の状況

## 広域避難の状況 (市が把握した状況)



広域地図(国土地理院HP 国土地理院地図より)



## ■ 関東・東北豪雨災害について

# 農業被害の状況

## 農業被害の状況 (市の把握分)

**被害額合計 62.3億円**

- ・農作物、保管米等・・・約**17億円**
- ・畜産物・・・・・・・・・・約**3千万円**
- ・農業用機械・・・・・・・・約**30億円**
- ・農地、農業施設等被害  
及び復旧費・・・・・・・・約**15億円**

**被害面積 1,406 ha**



農道



砂に埋もれた水田

■ 関東・東北豪雨災害について

# 災害廃棄物の状況

## 災害廃棄物（住宅等の水害ゴミ）

分別等による仮置き場を13ヶ所（市内10ヶ所、市外3ヶ所）に設置

|    | 集積廃棄物<br>（避難所を除く） | 避難所等の<br>廃棄物 | 総量      |
|----|-------------------|--------------|---------|
| ごみ | 52,494t           | 23t          | 52,517t |
| し尿 | —                 | 67kL         | 67kL    |

大半を三重県伊賀市の業者に依頼し処分  
（環境省から補助金受け、市負担は約一割）



全国都市清掃会議の調整により、横浜市と名古屋市のチームが収集・運搬支援



## ■ 関東・東北豪雨災害について

### ハード面の整備

# 鬼怒川緊急対策プロジェクト (国交省・茨城県)

鬼怒川下流域（茨城県区間）において、**「水防災意識社会」の再構築**を目指し、国、茨城県、常総市など7市町が主体となり、ハードとソフトが一体となった緊急対策プロジェクトを実施。

## ■ 関東・東北豪雨災害について

## 市役所の非常用電源設備の浸水対策

庁内1階の蓄電池は2階に移設したが、屋外のキュービクルと非常用発電設備は移設困難であったため、高さ2mのコンクリート壁を周囲に設置。



## ■ 関東・東北豪雨災害について

# 小型気象観測計の設置

18

### 小型気象観測計の設置 (H27.9～)

市内10カ所の小学校等に、**小型気象観測計**を設置し、**気圧・風・雨量**等の情報をリアルタイムで観測

インターネットで一般公開  
「超高密度気象観測・  
情報提供サービス」



気象状況確認画面  
(明星電気株式会社「POTEKA NET」より)



【設置構成例】  
小型気象観測計  
(明星電気株式会社HPより)

19

## ■ 関東・東北豪雨災害について

# 電柱に洪水時の想定浸水値を標示

### 電柱に洪水時の想定浸水値を標示 (H29. 3～)

赤: 鬼怒川  
青: 小貝川



将来を担う若い世代に引き継ぐために、  
想定される浸水深の普及を図り、被害を  
最小限にとどめ、防災意識を高めること  
を目的として、市内主要道路等の一部の  
電柱に、**想定される浸水の深さの最大値**  
を看板やテープで標示 (市内に約350カ所)



国交省が定めた  
想定最大規模降雨  
(千年に一度)の  
浸水値

まるごとまちごと  
ハザードマップ

## ■ 関東・東北豪雨災害について

# 日向市の取り組みとして



市内の電信柱に海拔表示をしている。

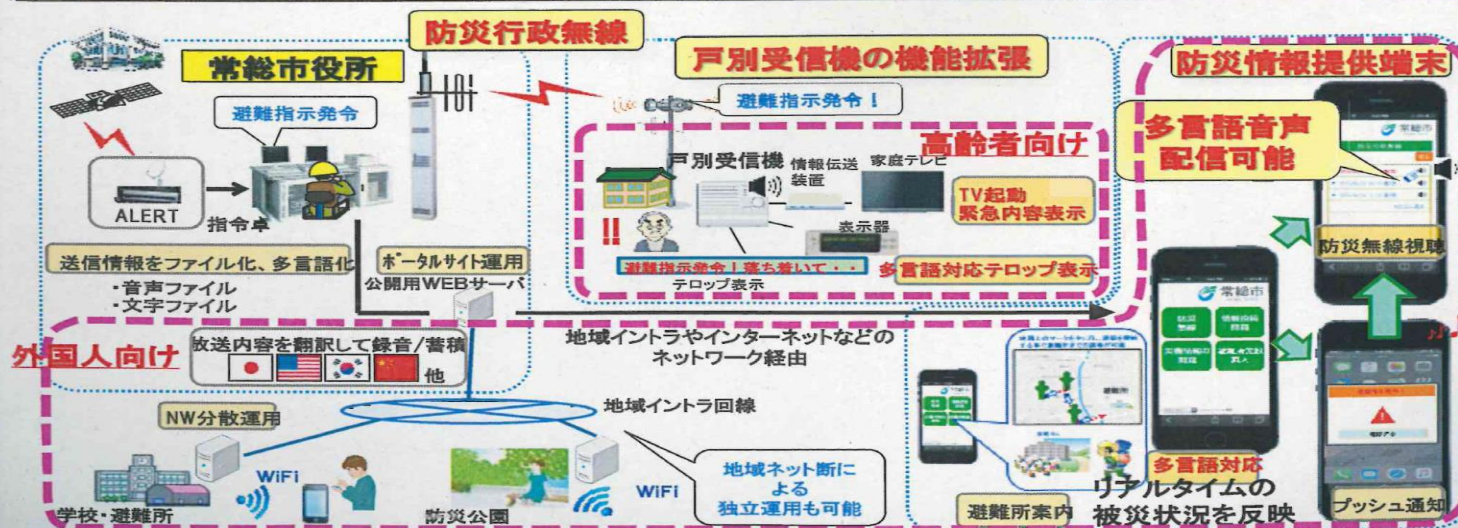
## ■ 関東・東北豪雨災害について

# 災害情報システムの構築

### 災害情報システムの構築(総務省事業)

・30.1.21実証実験  
・30年度運用開始

- 要配慮者対策  
戸別受信機、テロップ表示器(多言語対応)、テレビへ自動による緊急文字表示
- 外国人対策  
防災情報のプッシュ通知(多言語対応)等を行うスマートフォン・アプリの整備
- 市外からの来訪者対策  
防災情報のポータルサイトの整備 (多言語音声で配信)





## ■ 関東・東北豪雨災害について

## ソフト面の取り組み 水害以降の市役所の機構改革

- ～H28. 3. 31 市民生活部安全安心課に防災係を配置  
(防災係長、防災係×1)
- H28. 4. 1 安全安心課に、防災・危機管理室及び  
危機管理監の設置を制定  
(危機管理監は課長補佐が兼務、係長、係×2)
- H28. 9. 1 危機管理監（室長兼危機管理監）の実配置（自衛官定年後に  
配置）
- H29. 4. 1 安全安心課を廃止し、市長公室を新設するとともに、その中に  
防災危機管理課を設置（危機管理監、係長、係×4）
- H29. 10. 1 防災危機管理課に2名増員  
(被災者支援業務移管の影響改善)



## ■ 関東・東北豪雨災害について

### 災对本部の場所・装備品の整備

地域防災計画には、「**災害対策本部を本庁に置く**」ことのみを記載していたため、「職員災害時初動対応マニュアル」を作成し、**設置場所（大会議室）及び各班のレイアウト**を明確化。また、**地図、電話・電力増設、TVアンテナ線等**を整備。

## ■ 関東・東北豪雨災害について

# 関東・東北豪雨災害から得た主要課題

「常総市水害対策検証委員会」の報告書（H28.6.13）



**最重要課題：災害対応の教育・訓練が必要！**

【市役所】（地域防災計画・マニュアルに基づく）

☆ **災对本部の開設**

定められた場所→装備品の設置・レイアウトの設定

☆ **災对本部の運営**（平時の体制→災害時の態勢へ移行）

情報収集・分析～対策検討（本部会議を含む）、記録、広報等

【市民】

☆ **市役所からの情報伝達（仕組み構築）～避難行動**

☆ **自主防災組織等の活性化（伝達網普及）**

## ■ 関東・東北豪雨災害について

### 常総市防災の日（式典、防災意識向上）

水害にあった**9月10日**を「常総市防災の日」として制定し、防災意識向上等の取組みを実施。

#### 1年目

「国交大臣等からの激励の言葉」

「大学・高校生のまちづくり提案」

#### 2年目

「自主防災活動紹介、市防災施策の説明」

「決壊場所の記念碑除幕式」

■ 関東・東北豪雨災害について

# 自主防災組織の結成率・補助金

## 自主防災組織の結成率・補助金

| 結成率 (結成自治区 / 全自治区) |                 |       |     |
|--------------------|-----------------|-------|-----|
| 全体                 | 50% (106 / 215) | 石下地区  | 71% |
|                    |                 | 水海道地区 | 27% |

・結成率低調!  
・地域差大!

・研修会  
・資料配布等

| 事業名    | 内 容                                   | 金額(上限)          | 限 度        |
|--------|---------------------------------------|-----------------|------------|
| 結 成    | 説明会・啓発資料、防災マップの作成等の組織結成に必要な経費         | 5万円             | 1回のみ       |
| 資機材等整備 | 消火器、救急箱、担架、誘導旗、腕章、ライト、メガホン、ホース等の資機材経費 | 1 / 2以内<br>10万円 | 1回 / 10年   |
| 育 成    | 防災訓練の実施、その他自主防災組織の育成に要する経費            | 3万円 / 年         | 結成翌年度から5年間 |
| 活 動    |                                       | 2万円 / 年         | 上記5年経過した以降 |

※下線は30年度新設

34

■ 関東・東北豪雨災害について

# 防災士の育成

## 防災士の育成 (H28.6~)

防災知識の向上を図り、地域の防災アドバイザーとなる「**防災士**」の資格取得費用について**補助金を交付**

H30.4末現在

市内の防災士(市民+市外在住職員)

186名+23名=209名



市防災士連絡会(仮称)  
30年度設立検討中!

### 「常総市防災士養成補助金交付要綱」

- 日本防災士機構が認証する研修機関で実施する**防災士研修講座の受講料**
- 日本防災士機構が発行する**防災士教本の代金**
- 防災士資格取得**試験受講料**
- 防災士認証**登録申請料** (初回のみ)

上記経費(総額)について、**6万1千円を限度に補助金交付**

※ 市役所職員は、「職員研修」の一環として資格取得(経費は別)

■ 関東・東北豪雨災害について

# 防災ガイドブックを各世帯に配布

## 「防災ガイドブック」を各世帯に配布 (H30. 4～)



**【目的】**  
 「障害者の防災を考える連絡協議会」と「常総市役所」が協力し、**自分の身と家族を守るため、そして、要配慮者を地域で守ることを目的として作成・配布**

**【内容】**

- ①災害特性(水害、地震等)
- ②情報収集方法と連絡方法
- ③災害への備え  
 常備品、マイ・タイムライン等のチェックリスト
- ④要配慮者への対応  
 障害者の特性に応じた備え、配慮等
- ⑤洪水ハザードマップ 等

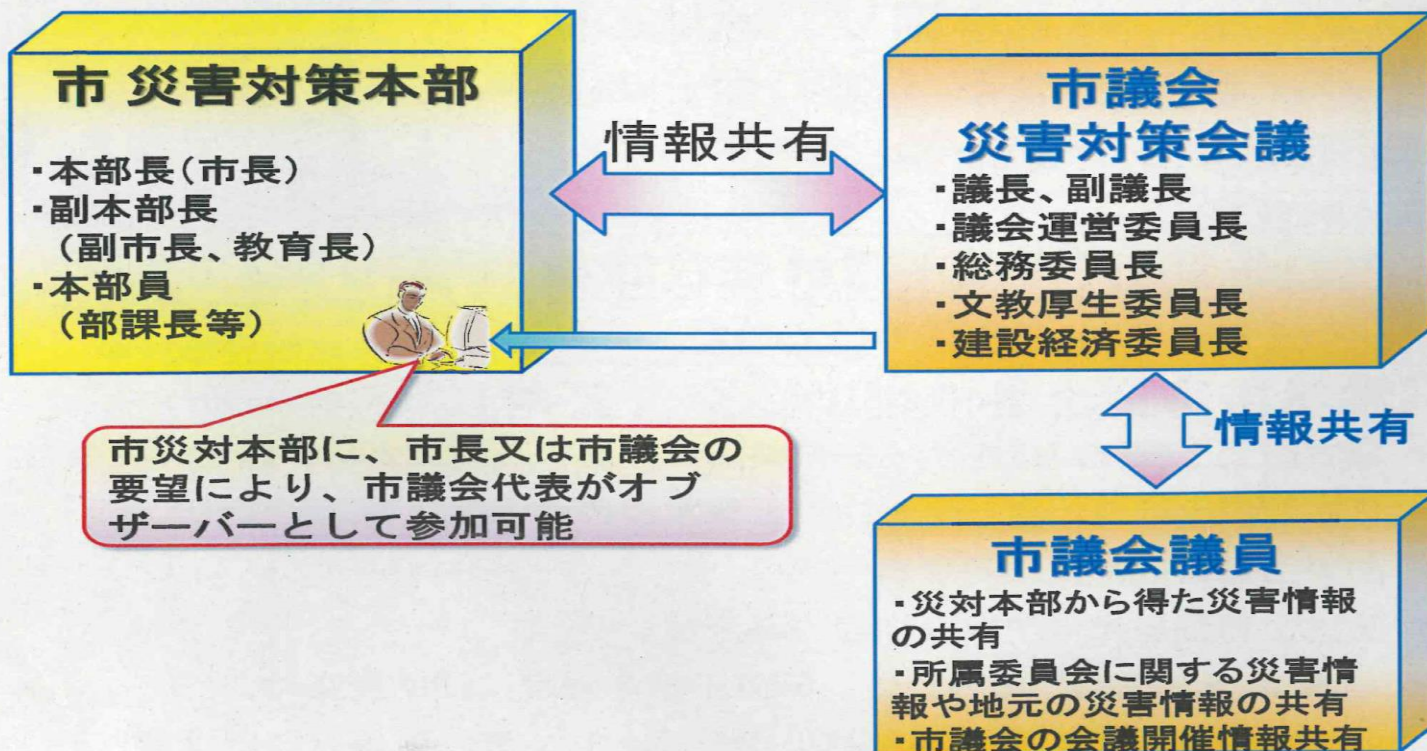
(B4サイズ)

※市ホームページに掲載

■ 関東・東北豪雨災害について

# 市 災害対策本部と市議会との関係

## 市 災害対策本部と市議会との関係 (被災以降)





## ～ 常総市視察を終えた委員の所感 ① ～

○平成27年9月関東・東北豪雨災害に被災して、避難所運営について様々な課題を教示戴く。避難所運営マニュアルを作成したとしても、事前に人員配置、連絡体制を構築しない限り避難所は機能しない。本部から避難所の連絡については、通話の混乱が想定されるため衛星電話が望ましい。支援物資の受け入れと配布については、作業が効率よく機械で出来るような物流倉庫等がベターであるとのこと。市民の方々に日頃から、自助の意識を醸成することが必要となる。避難所においては、役割を分担して自主運営することが望ましい。

○市民が避難指示を理解していない。日頃からの災害対応、教育訓練の必要性、情報伝達の仕組みの再検討

○質問に対する回答を読んで感じたことは、過去の水害の検証ができていない為に、水害に対する危機管理の意識が市職員も、市民にも醸成できていなかった。その為に対策が後手・後手になり、行政がすべきこと、市民がすべきことが理解されていなかったと感じた。

## ～ 常総市視察を終えた委員の所感 ②～

○平成27年9月の災害の大きさに驚いた。視察2日後に西日本における豪雨災害が発生した。約1週間にわたり、何度も警戒を呼び掛けたが、莫大な被害を出したことは受け手側の意識にも課題があると思われる。今後は今回の視察研修を教訓に、自治体は住民側ともに事前に最悪のケースを想定した備えが必要としたうえで、自治体が住民に避難を呼びかける際、危機感を持てるように切迫したメッセージを送ることが大事と考える。

○本市は南海トラフ巨大地震による地震・津波災害にはかなり力を入れていることもあり、防災に対する意識は少し高いと感じている。しかし、鬼怒川氾濫のような水害においてはあまり想定していないのではないかと思う。今後は、さまざまな災害に対応できるよう取組を地域はもちろん、行政と一緒に取り組めればと思う。また、常総市のように、防災のプロでもある自衛隊出身者の雇用についても一度考えていくのも必要だと感じた。



# ご清聴ありがとうございました

本委員会の資料は、国分寺市議会事務局及び常総市議会事務局から提供いただいたものを一部引用しました。